

外交・安全保障政策： 政策インフラの構築に向けて

古賀 慶

ハーバード大学/ GPI

政策分析ネットワーク第14回政策メッセ

2012年11月17日

1.外交安全保障政策

- 安全保障「戦略」：度々使用される言葉
 - 限られた資源の中での「効率性」の追求
 - 資源配分（予算）、政策分析、政策オプション、政策評価等
- しかし、これらを追求する制度は、外交・安全保障分野において欠けている

既存の政策評価の枠組み

- 防衛省
- 外務省
- 専門家の評価
- メディア
- アド・ホックな枠組み

例：日本と東アジアの安保

- 多くの問題が存在 → 例：中国の台頭
- 日本：中国の台頭に対応
 - 日米同盟（核抑止を含む拡大抑止）
 - 「動的防衛力」（2010年防衛大綱）
→ 高い裂度の日中間紛争を抑止＋低い裂度の日中間紛争も抑止（i.e. 「尖閣諸島」）
- 前提：
 - 米国の前方展開能力及び核抑止の維持
 - 日本の防衛能力の向上

- 問題点：

- 米国の防衛予算の削減（潜在的な戦力投射能力の削減）
 - 米国の政治的コミットメントの不確実性

 - 日本の防衛予算の停滞
 - 日本の人口動態（少子高齢化）
 - 日本の経済力の停滞
- 減少する資源をベースに、どのような政策代替案が考えられるのか。

第三者的な政策評価機関

- 米国：議論が活発
 - Congressional Budget Office (CBO)等がその役割を担い政策評価、代替案等を行っている。
 - 予算の透明性の確保
 - アカウンタビリティの向上
 - 予算削減の影響や評価について、第三者が一定の評価をしやすい
 - 日本：議論が停滞
 - 基本的に、各省庁が評価するため、バイアスがかかる、またバイアスがかかっていないとしても、そう見える。
 - 第三者にとって、予算の評価がしにくい。
- 第三者的な政策評価機関を作ることは、外交・安全保障上でも意義がある。

予算分析機関の設立

例) 国家予算分析局 (上野、2012年)

- 人材：政策分析における専門家
- 財源：国家予算
- 分野：多岐に渡る

→ 2011年に「政策評価学会」より提言

今後の課題

- 政治的な意志：
 - 予算分析機関を作るための政治的意志
- 人材：どこから人材を確保できるのか？
 - 公共政策大学院等（米国）
 - 日本の供給サイドは充実しているのか。
- 財源：国家予算からの捻出
 - スクラップ&ビルド方式
 - 予算の維持
- 組織；客観性の維持
 - 省庁からの情報提供の確保